

令和 2 年 度

上越市各会計決算審査意見書  
上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 145 号  
令和 3 年 8 月 18 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 大島洋一

## 令和 2 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された  
令和 2 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類  
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

令和2年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	27
(3) 財 産	36
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険	39
(2) 診 療 所	42
(3) 介 護 保 険	44
(4) 地 球 環 境	47
(5) 後期高齢者医療	49
4 む す び	52

令和 2 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	55
第 1 審査の対象	55
第 2 審査の期間	55
第 3 審査の方法	55
第 4 審査の結果	55
1 上越市奨学基金	55
2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	56
3 上越学生寮奨学基金	56
4 上越市定住促進奨学基金	57

#### 審 査 資 料

第 1 表 歳入歳出総括表	60
第 2 表 一般会計財源別年度比較表	62
第 3 表 各会計款別歳入一覧表	64
第 4 表 各会計款別歳出一覧表	68
第 5 表 各会計款別歳入年度比較表	72
第 6 表 各会計款別歳出年度比較表	76
第 7 表 会計別歳出節別集計表	80

- (注)・各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
  - ・文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
  - ・増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
  - ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
  - ・小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
  - ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
  - ・表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
  - ・表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
  - ・グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
  - ・審査資料中の指数で、平成 29 年度数値があり平成 30 年度、令和元年度、2 年度に数値がないものについては「皆減」とした。平成 29 年度に数値がなく平成 30 年度、令和元年度、2 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、平成 29 年度に数値がなく平成 30 年度、令和元年度、2 年度も数値がないものは「-」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出している。

## 【凡例】

### I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第233条第2項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第241条第5項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

### II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

### III. 決算審査意見書の構成

#### ■ 決算審査の概要

意見書1ページ「令和2年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書55ページ「令和2年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

#### ■ 決算審査の詳細

##### 1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書2ページ以降に次の事項を記載しています。

###### (1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

###### (2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

###### (3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

###### (4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

##### 2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市奨学基金、上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

#### ■ 審査資料

第1表 歳入歳出総括表 など7表

# 令和2年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市地球環境特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月18日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和3年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	123,538,324	43,553,582	167,091,906
イ 歳 出 総 額	118,720,875	43,083,165	161,804,040
ウ 歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,817,449	470,417	5,287,866
エ 翌年度繰越財源	470,157	0	470,157
オ 実 質 収 支 (ウ - エ)	4,347,292	470,417	4,817,709
カ 前年度実質収支	3,811,335	275,552	4,086,887
キ 単 年 度 収 支 (オ - カ)	535,957	194,865	730,822

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和 2 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,670 億 9,190 万円、歳出総額 1,618 億 404 万円で、差引額は 52 億 8,786 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 48 億 1,744 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 7,015 万円を差し引いた実質収支は 43 億 4,729 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 3,595 万円の黒字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 4 億 7,041 万円で、実質収支は 4 億 7,041 万円の黒字であり、単年度収支では 1 億 9,486 万円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。なお、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計は、2 年度から公営企業会計に移行し、下水道事業会計として統合している。また、地球環境特別会計は 2 年度末をもって廃止となり、3 年度から一般会計において実施している。

### ○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国民健康保険	診 療 所	介 護 保 険	地 球 環 境	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	17,294,123	405,170	23,594,385	17,867	2,242,037
イ 歳 出 総 額	17,152,528	405,170	23,268,943	17,867	2,238,657
ウ 歳入歳出差引額 (ア - イ)	141,595	0	325,442	0	3,380
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ - エ)	141,595	0	325,442	0	3,380
カ 前年度実質収支	183,233	0	90,399	0	1,920
キ 単 年 度 収 支 (オ - カ)	△ 41,638	0	235,043	0	1,460

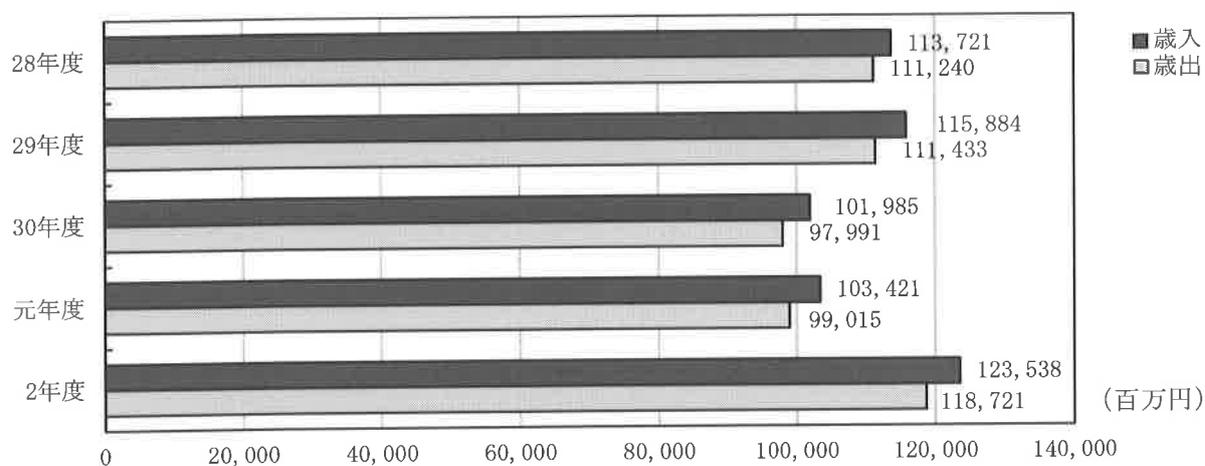
## (2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。2年度決算の伸び率は、一般会計で歳入 19.5%、歳出 19.9%の増、特別会計総体では歳入 26.2%、歳出 26.6%の増となっている。

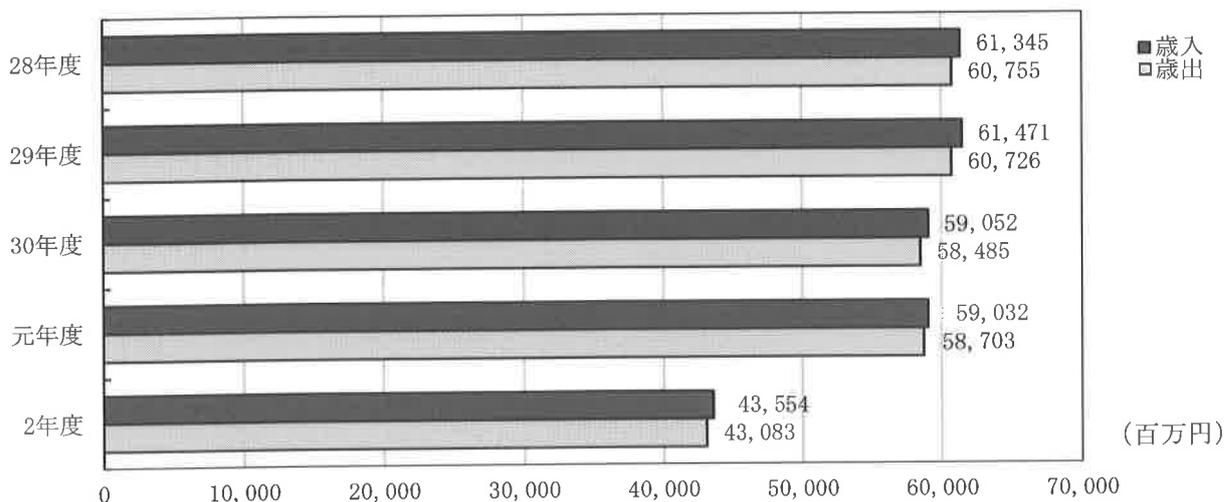
(単位:千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	歳 入	113,720,943	115,883,741	101,984,905	103,420,793	123,538,324
	対前年度伸び率	7.3	1.9	△ 12.0	1.4	19.5
	歳 出	111,239,813	111,433,437	97,991,024	99,014,738	118,720,875
	対前年度伸び率	7.1	0.2	△ 12.1	1.0	19.9
特別会計	歳 入	61,344,890	61,470,866	59,051,705	59,032,090	43,553,582
	対前年度伸び率	△ 1.5	0.2	△ 3.9	△ 0.0	△ 26.2
	歳 出	60,755,244	60,725,649	58,484,735	58,702,967	43,083,165
	対前年度伸び率	△ 1.3	△ 0.0	△ 3.7	0.4	△ 26.6

### 一般会計



### 特別会計



### (3) 普通会計の決算収支の状況

#### ■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したものを。

上越市の普通会計 = 一般会計 ± 調整額

※新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計は、令和元年度から一般会計において実施されている。

(単位:千円・%)

区 分		元年度	2年度	増減率
ア	歳入総額	102,378,761	122,450,668	19.6
イ	歳出総額	97,972,706	117,633,219	20.1
ウ	歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,406,055	4,817,449	9.3
エ	翌年度への繰越財源	594,720	470,157	△ 20.9
オ	実質収支 (ウ - エ)	3,811,335	4,347,292	14.1
カ	前年度実質収支	3,071,240	3,811,335	24.1
キ	単年度収支 (オ - カ)	740,095	535,957	△ 27.6
ク	積立金	2,493,106	1,906,674	△ 23.5
ケ	繰上償還金	5,300	1,435,900	著増
コ	積立金取崩し額	2,857,389	3,129,918	9.5
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	381,112	748,613	96.4

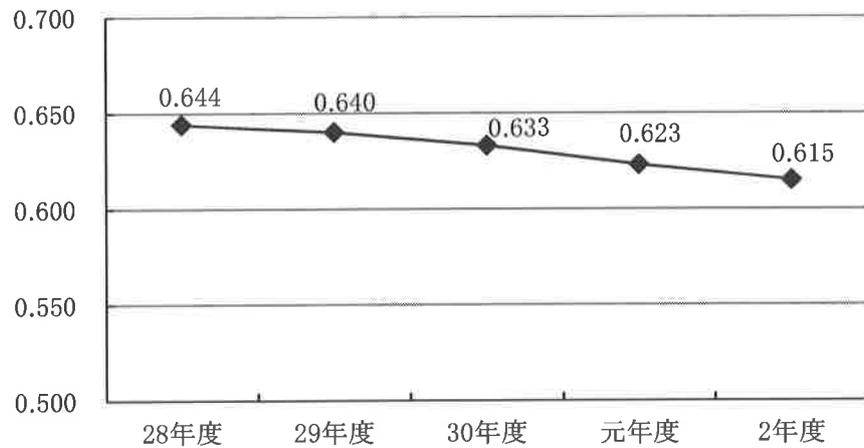
2年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,224億5,066万円、歳出総額1,176億3,321万円、歳入歳出差引額は48億1,744万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は43億4,729万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億3,595万円の黒字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は7億4,861万円の黒字となっている。

(4) 財政分析 (数値は地方財政状況調査資料による。)

① 財政力指数 (3 か年平均)

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

2年度は0.615で、前年度に比べ0.008ポイント低下している。

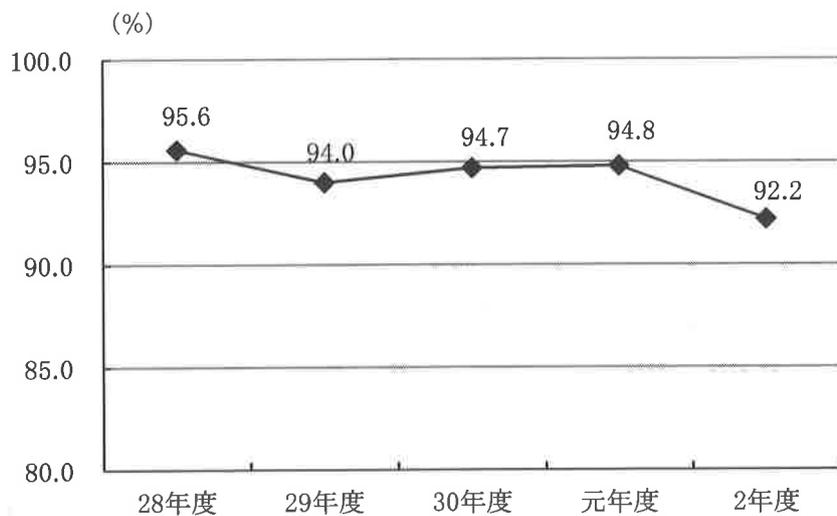


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

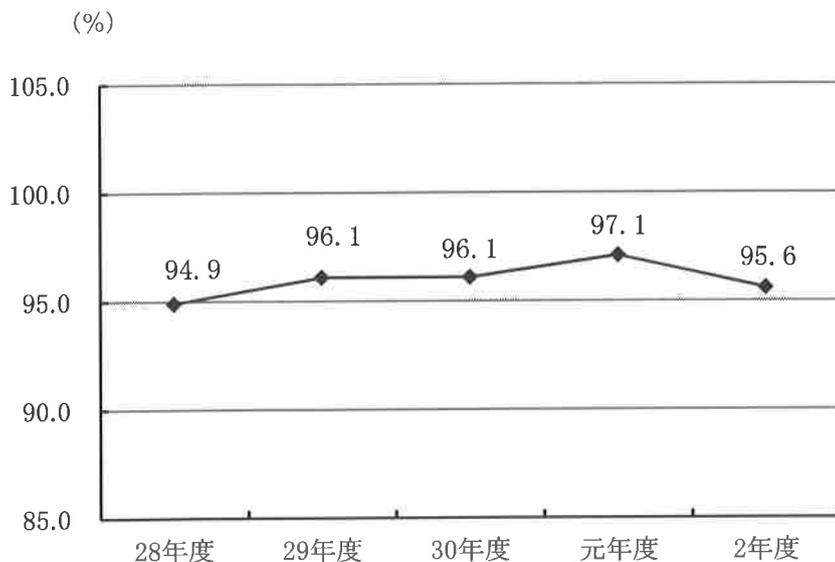
2年度の比率は92.2%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

\* (参考) 元年度の全国の市町村平均 93.6%



### ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。2年度は95.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

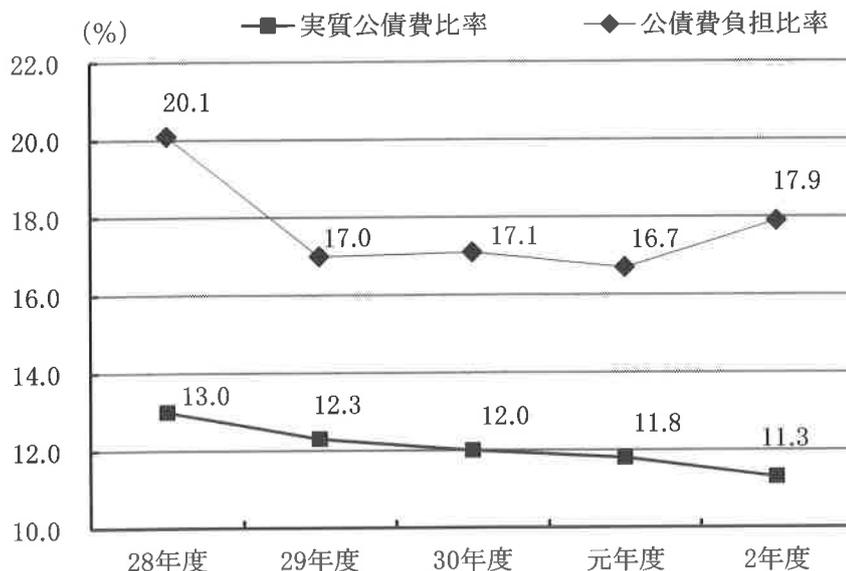


### ④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。2年度は11.3%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の用途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。2年度は17.9%で、前年度に比べ1.2ポイント悪化している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,176億3,321万円で、前年度に比べ196億6,051万円(20.1%)増加している。

性質別では、義務的経費で22億4,278万円(5.2%)の増、投資的経費で31億7,022万円(27.7%)の減、その他経費では205億8,795万円(47.1%)の増となっている。

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	42,799,221	43.7	45,042,003	38.3	2,242,782	5.2
1 人 件 費	16,092,978	16.4	16,015,802	13.6	△ 77,176	△ 0.5
2 扶 助 費	15,020,339	15.3	15,729,392	13.4	709,053	4.7
3 公 債 費	11,685,904	11.9	13,296,809	11.3	1,610,905	13.8
投 資 的 経 費	11,450,307	11.7	8,280,083	7.0	△ 3,170,224	△ 27.7
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	10,927,237 (5,828,248)	11.2 (5.9)	7,639,340 (3,433,325)	6.5 (2.9)	△ 3,287,897 (△ 2,394,923)	△ 30.1 (△ 41.1)
2 災 害 復 旧 事 業 費	523,070	0.5	640,743	0.5	117,673	22.5
そ の 他 経 費	43,723,178	44.6	64,311,133	54.7	20,587,955	47.1
1 物 件 費	12,723,457	13.0	13,374,257	11.4	650,800	5.1
2 維 持 補 修 費	2,841,202	2.9	6,905,191	5.9	4,063,989	143.0
3 補 助 費 等	10,961,448	11.2	32,289,822	27.4	21,328,374	194.6
4 繰 出 金	11,432,180	11.7	7,197,581	6.1	△ 4,234,599	△ 37.0
5 投 資 及 び 出 資 金	110,705	0.1	112,901	0.1	2,196	2.0
6 貸 付 金	2,763,714	2.8	2,309,095	2.0	△ 454,619	△ 16.4
7 積 立 金	2,890,472	3.0	2,122,286	1.8	△ 768,186	△ 26.6
歳 出 合 計	97,972,706	100	117,633,219	100	19,660,513	20.1

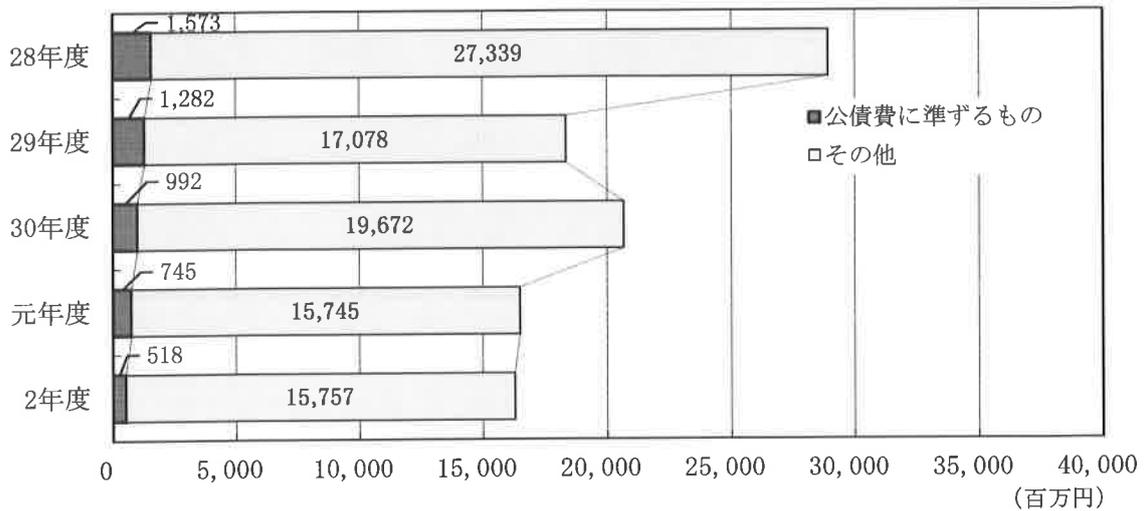
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
債務負担行為現在高	20,663,842	16,489,838	16,275,107
(うち、公債費に準ずるもの)	992,065	745,153	517,694

一般会計の債務負担行為現在高は162億7,510万円で、前年度に比べ2億1,473万円(1.3%)減少している。この主な要因は、大型建設事業が完了したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは5億1,769万円で、前年度に比べ2億2,745万円(30.5%)減少している。

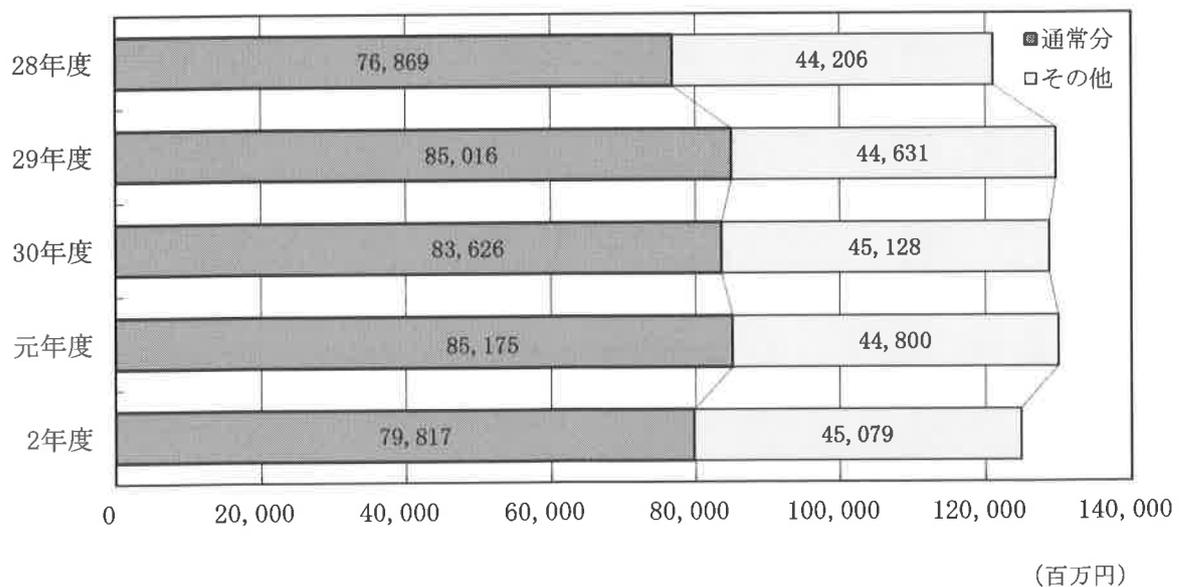


## ② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

区 分	30年度	元年度	2年度
通常分の市債	83,626,162	85,175,425	79,816,770
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(82,583,303)	(84,132,566)	(78,773,911)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(73,956,886)	(76,290,757)	(73,152,610)
うち、合併特例債	39,456,800	42,768,294	40,275,940
うち、過疎債	6,740,502	6,678,897	6,686,645
うち、第三セクター等改革推進債	9,669,276	8,884,668	6,664,160
減収補てん債	1,205	0	239,401
減税補てん債	676,336	520,873	386,509
臨時財政対策債	44,450,016	44,278,798	44,452,958
合 計	128,753,719	129,975,097	124,895,638

市債残高は1,248億9,563万円であり、前年度に比べ50億7,945万円(3.9%)減少している。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ① 概況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
元年度	105,829,984,000	104,890,070,803	103,420,793,416	75,396,112	1,393,881,275	97.7	98.6
2年度	127,026,016,000	125,070,023,268	123,538,324,452	99,459,848	1,432,238,968	97.3	98.8
対前年度	増減額	21,196,032,000	20,179,952,465	20,117,531,036	38,357,693		
	増減率	20.0	19.2	19.5	31.9	2.8	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額1,270億2,601万円、調定額1,250億7,002万円に対し、収入済額は1,235億3,832万円であり、前年度に比べ201億1,753万円(19.5%)増加している。不納欠損額は、市税の9,701万円を始め全体で9,945万円であり、前年度に比べ2,406万円増加している。収入未済額は14億3,223万円で、主なものは市税10億5,463万円及び諸収入3億2,243万円である。

#### 款別歳入の状況

(単位：円・%)

区分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	31,032,086,839	30.0	30,977,168,782	25.1	△ 54,918,057	△ 0.2
2. 地方譲与税	1,043,157,212	1.0	1,056,810,391	0.9	13,653,179	1.3
3. 利子割交付金	18,197,000	0.0	19,607,000	0.0	1,410,000	7.7
4. 配当割交付金	93,219,000	0.1	88,250,000	0.1	△ 4,969,000	△ 5.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,479,000	0.0	98,313,000	0.1	47,834,000	94.8
6. 法人事業税交付金	0	0	313,907,000	0.3	313,907,000	皆増
7. 地方消費税交付金	3,584,451,000	3.5	4,367,379,000	3.5	782,928,000	21.8
8. ゴルフ場利用税交付金	22,613,750	0.0	19,459,176	0.0	△ 3,154,574	△ 13.9
9. 環境性能割交付金	34,517,000	0.0	61,883,000	0.1	27,366,000	79.3
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,181,000	0.0	28,130,000	0.0	△ 1,051,000	△ 3.6
11. 地方特例交付金	615,627,000	0.6	200,903,000	0.2	△ 414,724,000	△ 67.4
12. 地方交付税	21,626,527,000	20.9	21,529,986,000	17.4	△ 96,541,000	△ 0.4
13. 交通安全対策特別交付金	21,548,000	0.0	22,931,000	0.0	1,383,000	6.4
14. 分担金及び負担金	482,839,766	0.5	323,245,187	0.3	△ 159,594,579	△ 33.1
15. 使用料及び手数料	2,082,635,661	2.0	1,634,186,794	1.3	△ 448,448,867	△ 21.5
16. 国庫支出金	10,129,942,258	9.8	33,940,719,862	27.5	23,810,777,604	235.1
17. 県支出金	6,211,432,047	6.0	6,780,447,777	5.5	569,015,730	9.2
18. 財産収入	476,858,082	0.5	539,314,533	0.4	62,456,451	13.1
19. 寄附金	36,639,265	0.0	34,064,449	0.0	△ 2,574,816	△ 7.0
20. 繰入金	3,036,114,003	2.9	3,668,247,053	3.0	632,133,050	20.8
21. 繰越金	4,056,532,652	3.9	4,406,055,115	3.6	349,522,463	8.6
22. 諸収入	5,295,851,431	5.1	4,664,754,333	3.8	△ 631,097,098	△ 11.9
23. 市債	13,310,413,450	12.9	8,762,562,000	7.1	△ 4,547,851,450	△ 34.2
自動車取得税交付金	129,931,000	0.1	—	—	△ 129,931,000	皆減
計	103,420,793,416	100	123,538,324,452	100	20,117,531,036	19.5

### 自主財源及び依存財源の構成割合

(単位：円・%)

区分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	46,499,557,699	45.0	46,247,036,246	37.4	△ 252,521,453	△ 0.5
依存財源	56,921,235,717	55.0	77,291,288,206	62.6	20,370,052,489	35.8
計	103,420,793,416	100	123,538,324,452	100	20,117,531,036	19.5

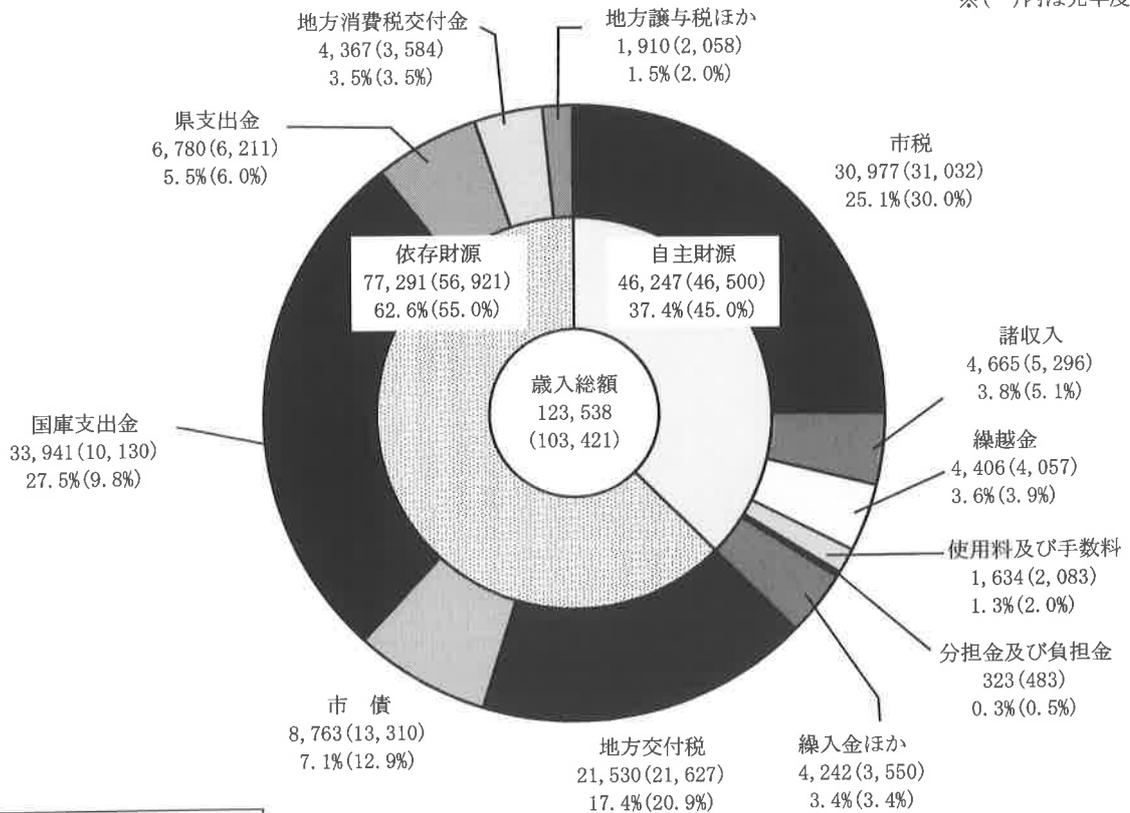
\*自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

\*依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

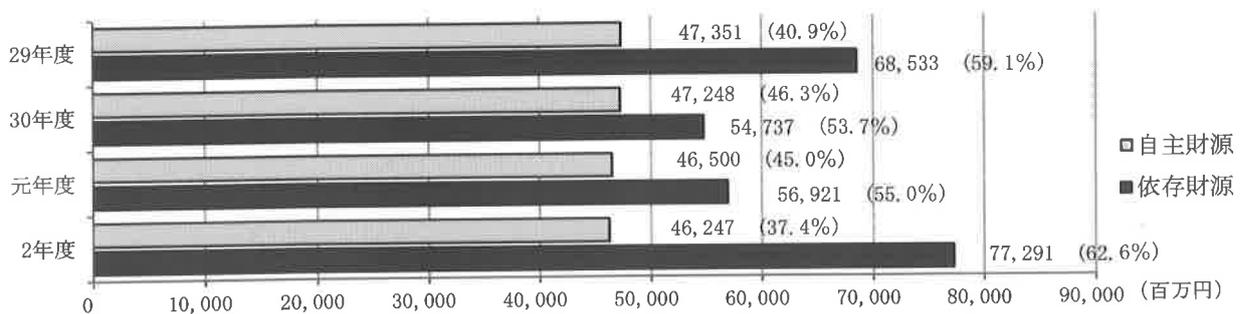
市税や諸収入などの自主財源は462億4,703万円であり、前年度に比べ2億5,252万円(0.5%)減少しており、歳入総額の構成比では、前年度に比べ7.6ポイント低い37.4%となった。これは主に、前年度に比べ繰入金で6億3,213万円増加したものの、諸収入で6億3,109万円、使用料及び手数料で4億4,844万円、それぞれ減少したことによるものである。

単位：百万円

※( )内は元年度の値



### 自主財源と依存財源の推移



## ② 各款別決算状況

### ( 1 款 ) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	30,853,534,000	32,130,789,911	31,032,086,839	69,790,378	1,028,912,694	100.6	96.6
2 年 度	30,892,901,000	32,128,816,534	30,977,168,782	97,016,155	1,054,631,597	100.3	96.4
対前 年度	増減額	39,367,000	△ 1,973,377	△ 54,918,057	27,225,777	25,718,903	
	増減率	0.1	△ 0.0	△ 0.2	39.0	2.5	

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 309 億 7,716 万円で歳入総額の 25.1%に当たり、前年度に比べ 5,491 万円 (0.2%) 減少している。これは主に、現年課税分の固定資産税の償却資産において、電気供給業関連資産の減価償却により、前年度に比べ 7,614 万円 (1.2%) 減少したことによるものである。収入済額は、調定額に対し 96.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

不納欠損額 9,701 万円の主なものは、固定資産税 5,906 万円、個人市民税 1,828 万円であり、前年度に比べ 2,722 万円 (39.0%) 増加している。

収入未済額は 10 億 5,463 万円であり、前年度に比べ 2,571 万円 (2.5%) 増加している。収入未済額の主なものは、固定資産税 6 億 1,583 万円、個人市民税 3 億 4,580 万円である。

### 税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	増減額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	12,584,459,720	40.3	12,463,181,477	40.2	12,466,836,058	40.2	3,654,581	0.0
2. 固定資産税	15,707,587,625	50.3	15,588,070,483	50.2	15,545,438,692	50.2	△ 42,631,791	△ 0.3
3. 軽自動車税	636,776,259	2.0	660,226,750	2.1	706,669,121	2.3	46,442,371	7.0
4. 市たばこ税	1,212,626,952	3.9	1,212,192,942	3.9	1,161,791,350	3.8	△ 50,401,592	△ 4.2
5. 入 湯 税	38,031,134	0.1	33,942,235	0.1	15,713,250	0.1	△ 18,228,985	△ 53.7
6. 都市計画税	1,062,484,572	3.4	1,074,472,952	3.5	1,080,720,311	3.5	6,247,359	0.6
計	31,241,966,262	100	31,032,086,839	100	30,977,168,782	100	△ 54,918,057	△ 0.2

市民税は 124 億 6,683 万円であり、前年度に比べ 365 万円 (0.0%) 増加し、市税総額に占める割合は、前年度と同率の 40.2%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 852 万円 (0.1%) 減少し、法人市民税で同比 1,217 万円 (0.4%) 増加している。

固定資産税は 155 億 4,543 万円であり、前年度に比べ 4,263 万円 (0.3%) 減少し、市税総額に占める割合は、前年度と同率の 50.2%となっている。

### 市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
1. 市 民 税	12,478,435,589	379,076,529	12,857,512,118	12,388,912,639
(1) 個 人	9,305,732,289	359,143,983	9,664,876,272	9,226,122,343
(2) 法 人	3,172,703,300	19,932,546	3,192,635,846	3,162,790,296
2. 固 定 資 産 税	15,625,158,500	595,172,763	16,220,331,263	15,448,268,959
(1) 固 定 資 産 税	15,582,497,600	595,172,763	16,177,670,363	15,405,608,059
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	42,660,900	—	42,660,900	42,660,900
3. 軽 自 動 車 税	707,435,800	26,850,322	734,286,122	701,251,040
(1) 環 境 性 能 割	30,896,100	—	30,896,100	30,896,100
(2) 種 別 割	676,539,700	26,850,322	703,390,022	670,354,940
4. 市 た ば こ 税	1,161,791,350	—	1,161,791,350	1,161,791,350
5. 入 湯 税	15,713,250	10,854,815	26,568,065	15,713,250
6. 都 市 計 画 税	1,086,167,000	42,160,616	1,128,327,616	1,073,837,039
計	31,074,701,489	1,054,115,045	32,128,816,534	30,789,774,277

※3項2目の種別割は、元年度までの3項1目の軽自動車税に相当する。

### 税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	28年度以前課税		29年度課税分		30年度課税分		元年度課税分		2年度課税分			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	実人数	金額
個人市民税	1,034	128,137	649	33,728	786	42,781	1,014	61,619	1,463	79,537	2,955	345,804
法人市民税	37	6,045	19	2,197	33	2,215	38	3,070	61	9,913	110	23,441
固定資産税 都市計画税	704	243,252	663	66,515	805	71,085	1,042	89,181	1,558	189,219	2,029	659,254
軽自動車税	440	7,548	367	3,728	409	4,009	483	4,659	636	6,184	1,118	26,130
計		384,983		106,170		120,091		158,531		284,854		1,054,631

### 税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	3,235	371,522,555	3,156	357,579,946	3,089	353,381,065	2,955	345,804,890
法人市民税	111	22,315,880	119	19,190,368	18	1,462,446	110	23,441,274
固定資産税 都市計画税	2,273	655,404,435	2,172	651,256,391	2,114	636,273,937	2,029	659,254,974
軽自動車税	1,374	26,474,185	1,258	26,591,726	1,217	26,945,667	1,118	26,130,459
市たばこ税	0	0	2	14,223	1	△ 1	0	0
入湯税	1	9,435,349	1	10,854,815	1	10,849,580	0	0
計 (実人数)	6,994 (5,399)	1,085,152,404	6,708 (5,271)	1,065,487,469	6,440 (5,167)	1,028,912,694	6,212 (4,920)	1,054,631,597

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
77,923,419	12,466,836,058	99.3	20.6	97.0	99.4	21.3	97.1
74,660,651	9,300,782,994	99.1	20.8	96.2	99.1	21.7	96.2
3,262,768	3,166,053,064	99.7	16.4	99.2	100.4	13.8	99.9
97,169,733	15,545,438,692	98.9	16.3	95.8	99.2	15.6	96.1
97,169,733	15,502,777,792	98.9	16.3	95.8	99.2	15.6	96.0
—	42,660,900	100	—	100	100	—	100
5,418,081	706,669,121	99.1	20.2	96.2	98.9	21.1	95.9
—	30,896,100	100	—	100	100	—	100
5,418,081	675,773,021	99.1	20.2	96.1	98.9	21.1	95.9
—	1,161,791,350	100	—	100	100.0	100	100.0
0	15,713,250	100	0	59.1	100.0	0	75.8
6,883,272	1,080,720,311	98.9	16.3	95.8	99.2	15.6	95.9
187,394,505	30,977,168,782	99.1	17.8	96.4	99.3	17.6	96.6

## 税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	元 年 度		2 年 度		地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)		地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	206	17,087	248	18,288	41	1,652	19	2,129	188	14,505
法 人 市 民 税	12	1,758	19	3,141	2	1,058	7	926	10	1,156
固定資産税・都市計画税	269	49,662	286	63,244	40	2,666	9	13,718	237	46,860
軽自動車税	154	1,282	161	1,486	14	195	9	96	138	1,194
入 湯 税	0	0	1	10,854	0	0	1	10,854	0	0
計 (実人数)	641 (525)	69,790	715 (559)	97,016	97	5,573	45	27,726	573	63,716

市税全体の収納率は現年課税分 99.1% (前年度 99.3%)、滞納繰越分 17.8% (前年度 17.6%) であり、総体では 96.4% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。税目別計で見ると、軽自動車税を除き、前年度に比べ同率又は低下している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 34 人増加、金額で 2,722 万円増加している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源である。財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

## 納入促進員収納実績の推移 (市税)

(単位：件・円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	備 考
収 納 件 数	10,359	8,360	6,558	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	375,709,205	345,006,532	316,670,079	
納 入 促 進 員 数	15 人	13 人	13 人	年度末現在

( 2 款 ) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	1,052,261,000	1,043,157,212	1,043,157,212	99.1	100
2 年 度	1,013,637,000	1,056,810,391	1,056,810,391	104.3	100
対前 年度	増減額	△ 38,624,000	13,653,179		
	増減率	△ 3.7	1.3		

\*地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億5,681万円で歳入総額の0.9%に当たり、前年度に比べ1,365万円(1.3%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税*	253,003,000	247,803,000	△ 5,200,000	△ 2.1
自動車重量譲与税	728,611,000	720,962,000	△ 7,649,000	△ 1.0
森林環境譲与税	24,475,000	52,012,000	27,537,000	112.5
特別とん譲与税	37,068,111	36,033,388	△ 1,034,723	△ 2.8
地方道路譲与税*	101	3	△ 98	△ 97.0
計	1,043,157,212	1,056,810,391	13,653,179	1.3

\*「地方揮発油譲与税」は、21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されたものである。

( 3 款 ) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	19,445,000	18,197,000	18,197,000	93.6	100
2 年 度	18,421,000	19,607,000	19,607,000	106.4	100
対前 年度	増減額	△ 1,024,000	1,410,000		
	増減率	△ 5.3	7.7		

\*利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1,960万円で、前年度に比べ141万円(7.7%)増加している。

( 4 款 ) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	88,805,000	93,219,000	93,219,000	105.0	100
2 年 度	88,721,000	88,250,000	88,250,000	99.5	100
対前 年度	増減額	△ 84,000	△ 4,969,000		
	増減率	△ 0.1	△ 5.3		

\*配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は8,825万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ496万円(5.3%)減少している。

( 5 款 ) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	35,800,000	50,479,000	50,479,000	141.0	100
2 年 度	19,600,000	98,313,000	98,313,000	501.6	100
対前 年度	増減額	△ 16,200,000	47,834,000		
	増減率	△ 45.3	94.8	94.8	

\* 株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 9,831 万円で歳入総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 4,783 万円 (94.8%) 増加している。

( 6 款 ) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	0	0	0	0	0
2 年 度	313,633,000	313,907,000	313,907,000	100.1	100
対前 年度	増減額	313,633,000	313,907,000		
	増減率	皆増	皆増	皆増	

\* 法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

法人事業税交付金は、国の税制改正に伴い、法人事業税の一部が交付されることとなったものである。収入済額は 3 億 1,390 万円で歳入総額の 0.3%に当たり、元年度分も 2 年度に一括して交付されている。

( 7 款 ) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	3,584,451,000	3,584,451,000	3,584,451,000	100	100
2 年 度	4,373,721,000	4,367,379,000	4,367,379,000	99.9	100
対前 年度	増減額	789,270,000	782,928,000		
	増減率	22.0	21.8	21.8	

\* 地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 43 億 6,737 万円で歳入総額の 3.5%に当たり、前年度に比べ 7 億 8,292 万円 (21.8%) 増加している。これは主に、本来であれば元年度に配分されるべき交付金の一部が、暦の関係で 2 年度の交付となったことによるものである。

( 8 款 ) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	21,700,000	22,613,750	22,613,750	104.2	100
2 年 度	18,094,000	19,459,176	19,459,176	107.5	100
対前 年度	増減額	△ 3,606,000	△ 3,154,574		
	増減率	△ 16.6	△ 13.9	△ 13.9	

\* ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は 1,945 万円であり、前年度に比べ 315 万円 (13.9%) 減少している。

( 9 款 ) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	34,512,000	34,517,000	34,517,000	100.0	100
2 年 度	59,891,000	61,883,000	61,883,000	103.3	100
対前 年度	増減額	25,379,000	27,366,000		
	増減率	73.5	79.3		

\*環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

環境性能割交付金は、国の税制改正により廃止された自動車取得税交付金に代わり、元年 10 月から創設されたものである。収入済額は 6,188 万円で歳入総額の 0.1% に当たり、通年で課税されたことにより、前年度に比べ 2,736 万円 (79.3%) 増加している。

( 10 款 ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	28,593,000	29,181,000	29,181,000	102.1	100
2 年 度	29,181,000	28,130,000	28,130,000	96.4	100
対前 年度	増減額	588,000	△ 1,051,000		
	増減率	2.1	△ 3.6		

\*国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は 2,813 万円であり、前年度に比べ 105 万円 (3.6%) 減少している。

( 11 款 ) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	523,796,000	615,627,000	615,627,000	117.5	100
2 年 度	200,903,000	200,903,000	200,903,000	100	100
対前 年度	増減額	△ 322,893,000	△ 414,724,000		
	増減率	△ 61.6	△ 67.4		

\*地方特例交付金：平成 11 年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 2 億 90 万円で歳入総額の 0.2% に当たり、前年度に比べ 4 億 1,472 万円 (67.4%) 減少している。これは、元年度に限り交付された幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が終了したことによるものである。

( 12 款 ) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元 年 度	21,290,271,000	21,626,527,000	21,626,527,000	101.6	100	
2 年 度	21,072,705,000	21,529,986,000	21,529,986,000	102.2	100	
対前 年度	増減額	△ 217,566,000	△ 96,541,000	△ 96,541,000		
	増減率	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.4		

\*地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は215億2,998万円で歳入総額の17.4%に当たり、前年度に比べ9,654万円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	18,398,271,000	18,092,705,000	△ 305,566,000	△ 1.7
特別交付税	3,228,256,000	3,437,281,000	209,025,000	6.5
計	21,626,527,000	21,529,986,000	△ 96,541,000	△ 0.4

普通交付税は、前年度に比べ3億556万円(1.7%)減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の増加及び地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した地域社会再生事業費が創設されたものの、合併算定替が終了し一本算定に移行したことや、臨時財政対策債への振替額が増加し、現金交付が減少したことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ2億902万円(6.5%)増加している。これは、記録的な豪雪で除排雪に要する経費が増加したことによるものである。

( 13 款 ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元 年 度	21,300,000	21,548,000	21,548,000	101.2	100	
2 年 度	20,200,000	22,931,000	22,931,000	113.5	100	
対前 年度	増減額	△ 1,100,000	1,383,000	1,383,000		
	増減率	△ 5.2	6.4	6.4		

\*交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は2,293万円で、前年度に比べ138万円(6.4%)増加している。

( 14 款 ) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	512,745,000	507,581,115	482,839,766	3,512,840	21,228,509	94.2	95.1
2 年 度	332,843,000	340,966,123	323,245,187	1,412,703	16,308,233	97.1	94.8
対前 年度	増減額	△ 179,902,000	△ 166,614,992	△ 159,594,579	△ 2,100,137	△ 4,920,276	
	増減率	△ 35.1	△ 32.8	△ 33.1	△ 59.8	△ 23.2	

収入済額は3億2,324万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ1億5,959万円(33.1%)減少している。これは、分担金で923万円(24.8%)、負担金で1億5,036万円(33.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ210万円(59.8%)減少し、収入未済額は前年度に比べ492万円(23.2%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事業名	2年度	増減額
分担金	37,292	28,062	△ 9,230	△ 24.8	県営農地環境整備事業分担金	1,422	△ 4,727
					令和元年発生農地、農業用施設 災害復旧事業分担金	8,609	△ 10,473
					令和2年発生農地、農業用施設 災害復旧事業分担金	2,477	2,477
負担金	445,547	295,183	△ 150,364	△ 33.7	養護老人ホーム事務委託負担金	49,690	△ 10,379
					私立保育所利用者負担金	175,700	△ 126,614

分担金では、主に令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金や県営農地環境整備事業分担金が減少している。

負担金では、主に幼児教育・保育の無償化により私立保育所利用者負担金が減少している。私立保育所利用者負担金の収入済額等の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30 年 度	455,904,030	448,932,900	0	6,971,130	98.5
元 年 度	310,400,760	302,314,660	0	8,086,100	97.4
2 年 度	182,231,280	175,700,571	414,550	6,116,159	96.4

収納率は前年度を1.0ポイント下回った。収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行っているほか、未納とならないよう、納付書払いの場合は口座振替への変更を促し、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられているが、今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

( 15 款 ) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	2,195,757,000	2,129,179,977	2,082,635,661	1,772,073	44,772,243	94.8	97.8
2 年 度	1,722,721,000	1,673,466,025	1,634,186,794	1,025,590	38,253,641	94.9	97.7
対前 年度	増減額	△ 473,036,000	△ 455,713,952	△ 448,448,867	△ 746,483	△ 6,518,602	
	増減率	△ 21.5	△ 21.4	△ 21.5	△ 42.1	△ 14.6	

収入済額は16億3,418万円で歳入総額の1.3%に当たり、前年度に比べ4億4,844万円(21.5%)減少している。これは、使用料で4億1,514万円(32.9%)、手数料で3,330万円(4.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事業名	2年度	増減額
使用料	1,261,854	846,709	△ 415,145	△ 32.9	上越妙高駅駐車場使用料	11,105	△ 20,060
					公立保育所使用料	242,636	△ 261,551
					休日・夜間診療所使用料	21,842	△ 71,918
手数料	820,780	787,477	△ 33,303	△ 4.1	戸籍住民基本台帳手数料	75,040	△ 4,376
					事業系廃棄物処理手数料	314,815	△ 20,189
					し尿くみ取り手数料	56,035	△ 5,649

使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所使用料の減や、受診者数の大幅な減少に伴う休日・夜間診療所使用料の減などによるものである。

手数料が減少した主な要因は、事業系ごみの減少による事業系廃棄物処理手数料の減や、し尿くみ取り手数料の減などによるものである。

主な使用料及び手数料の収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
30 年 度	17,255,556	20,725,581	4,770,416
元 年 度	17,182,710	23,560,013	3,861,900
2 年 度	13,083,066	22,182,949	2,902,379

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

( 16 款 ) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度		11,206,210,000	10,129,942,258	10,129,942,258	90.4	100
2 年 度		35,050,761,000	33,940,719,862	33,940,719,862	96.8	100
対前 年度	増減額	23,844,551,000	23,810,777,604	23,810,777,604		
	増減率	212.8	235.1	235.1		

収入済額は339億4,071万円で歳入総額の27.5%に当たり、前年度に比べ238億1,077万円(235.1%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事 業 名	2年度	増減額
国庫負担金	6,928,613	7,190,978	262,365	3.8	障害者自立支援給付費負担金	1,999,033	52,448
					低所得者保険料軽減負担金	106,988	46,018
					児童扶養手当給付費負担金	193,532	△ 60,243
					児童手当交付金	1,853,252	△ 64,605
					私立保育所等施設型給付費負担金	1,110,105	176,622
					令和元年発生道路橋梁災害復旧費負担金	88,078	83,895
国庫補助金	3,164,078	26,708,435	23,544,357	744.1	社会資本整備総合交付金	1,534,431	△ 392,319
					特別定額給付金給付事業費補助金	18,976,500	18,976,500
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,644,684	2,644,684
					臨時市町村道除雪事業費補助金	869,000	869,000
					ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	△ 336,628
委託金	37,250	41,305	4,055	10.9	国民年金事務費交付金	33,337	4,112

前年度に比べ、国庫負担金は2億6,236万円(3.8%)、国庫補助金は235億4,435万円(744.1%)、委託金は405万円(10.9%)増加している。国庫補助金では、感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の補助金が、新たに交付されている。

( 17 款 ) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	6,683,232,000	6,211,432,047	6,211,432,047	92.9	100
2 年 度	8,083,726,000	6,780,447,777	6,780,447,777	83.9	100
対前 年度	増減額	1,400,494,000	569,015,730		
	増減率	21.0	9.2	9.2	

収入済額は67億8,044万円で歳入総額の5.5%に当たり、前年度に比べ5億6,901万円(9.2%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2 年 度	増減額	増減率	事 業 名	2 年 度	増減額
県負担金	2,974,767	3,451,831	477,064	16.0	保険基盤安定負担金	823,674	21,716
					障害者自立支援給付費負担金	1,015,748	44,158
					低所得者保険料軽減負担金	53,494	23,009
					私立保育所等施設型給付費負担金	490,461	76,485
					災害救助費負担金	294,845	291,316
県補助金	2,638,173	2,719,200	81,027	3.1	農林水産業総合振興事業費補助金	83,107	72,471
					里地棚田保全整備事業補助金	18,987	△ 16,740
					令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金	119,389	113,745
県委託金	584,491	599,415	14,924	2.6	新潟県議会議員一般選挙委託金	0	△ 51,902
					参議院議員通常選挙委託金	0	△ 91,658
					国勢調査交付金	79,075	79,075
					ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	85,854	68,757
県貸付金	14,000	10,000	△ 4,000	△ 28.6	地方産業育成資金貸付金	10,000	△ 4,000

県負担金は、前年度に比べ4億7,706万円(16.0%)増加、県補助金は8,102万円(3.1%)増加、県委託金は1,492万円(2.6%)増加、県貸付金は400万円(28.6%)減少している。

県負担金では災害救助費負担金、県補助金では令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金、県委託金ではほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金が、主に増加している。

( 18 款 ) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	327,954,000	477,628,014	476,858,082	180,254	589,678	145.4	99.8
2 年 度	522,932,000	539,920,211	539,314,533	0	605,678	103.1	99.9
対前 年度	増減額	194,978,000	62,292,197	62,456,451	△ 180,254	16,000	
	増減率	59.5	13.0	13.1	皆減	2.7	

収入済額は5億3,931万円で歳入総額の0.4%に当たり、前年度に比べ6,245万円(13.1%)増加している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ1万円増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	230,631,872	218,872,096	△ 11,759,776	△ 5.1
財産売払収入	246,226,210	320,442,437	74,216,227	30.1
計	476,858,082	539,314,533	62,456,451	13.1

財産運用収入は1,175万円(5.1%)減少、財産売払収入は7,421万円(30.1%)増加している。これは主に、出資証券売払収入が3,056万円皆増となったことなどによるものである。

( 19 款 ) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	40,396,000	36,639,265	36,639,265	90.7	100
2 年 度	11,958,000	34,064,449	34,064,449	284.9	100
対前 年度	増減額	△ 28,438,000	△ 2,574,816	△ 2,574,816	
	増減率	△ 70.4	△ 7.0	△ 7.0	

収入済額は3,406万円で、前年度に比べ257万円(7.0%)減少しているが、引き続き多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、除雪費寄附金で1,000万円が皆増となったものの、小林古径記念美術館増改築事業寄附金で1,540万円、社会福祉施設整備費寄附金で987万円、それぞれ減少している。

( 18 款 ) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	327,954,000	477,628,014	476,858,082	180,254	589,678	145.4	99.8
2 年 度	522,932,000	539,920,211	539,314,533	0	605,678	103.1	99.9
対前 年度	増減額	194,978,000	62,292,197	62,456,451	△ 180,254	16,000	
	増減率	59.5	13.0	13.1	皆減	2.7	

収入済額は5億3,931万円で歳入総額の0.4%に当たり、前年度に比べ6,245万円(13.1%)増加している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ1万円増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	230,631,872	218,872,096	△ 11,759,776	△ 5.1
財産売払収入	246,226,210	320,442,437	74,216,227	30.1
計	476,858,082	539,314,533	62,456,451	13.1

財産運用収入は1,175万円(5.1%)減少、財産売払収入は7,421万円(30.1%)増加している。これは主に、出資証券売払収入が3,056万円皆増となったことなどによるものである。

( 19 ) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	40,396,000	36,639,265	36,639,265	90.7	100
2 年 度	11,958,000	34,064,449	34,064,449	284.9	100
対前 年度	増減額	△ 28,438,000	△ 2,574,816	△ 2,574,816	
	増減率	△ 70.4	△ 7.0	△ 7.0	

収入済額は3,406万円で、前年度に比べ257万円(7.0%)減少しているが、引き続き多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、除雪費寄附金で1,000万円が皆増となったものの、小林古径記念美術館増改築事業寄附金で1,540万円、社会福祉施設整備費寄附金で987万円、それぞれ減少している。

( 20 款 ) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	3,037,914,000	3,036,114,003	3,036,114,003	99.9	100
2 年 度	3,724,268,000	3,668,247,053	3,668,247,053	98.5	100
対前 年度	増減額	686,354,000	632,133,050		
	増減率	22.6	20.8	20.8	

収入済額は 36 億 6,824 万円で歳入総額の 3.0%に当たり、前年度に比べ 6 億 3,213 万円 (20.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	41,078,666	85,504,586	44,425,920	180.1
基金繰入金	2,995,035,337	3,582,742,467	587,707,130	19.6
計	3,036,114,003	3,668,247,053	632,133,050	20.8

特別会計繰入金は、前年度に比べ 4,442 万円 (180.1%) 増加している。これは主に、下水道事業特別会計他 2 特別会計の廃止に伴う繰入金 5,235 万円が皆増となったことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ 5 億 8,770 万円 (19.6%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で 2 億 7,252 万円増加したほか、減債基金繰入金で 1 億 9,189 万円皆増となったことによるものである。

( 21 款 ) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	4,056,533,000	4,056,532,652	4,056,532,652	100.0	100
2 年 度	4,406,055,000	4,406,055,115	4,406,055,115	100.0	100
対前 年度	増減額	349,522,000	349,522,463		
	増減率	8.6	8.6	8.6	

収入済額は 44 億 605 万円で歳入総額の 3.6%に当たり、前年度に比べ 3 億 4,952 万円 (8.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	3,008,587,967	3,811,335,115	802,747,148	26.7
新幹線新駅地区土地区画 整理事業特別会計 廃止に伴う繰越金	62,651,685	0	△ 62,651,685	皆減
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	985,293,000	594,720,000	△ 390,573,000	△ 39.6
計	4,056,532,652	4,406,055,115	349,522,463	8.6

( 22 款 ) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
元 年 度	5,493,861,000	5,594,370,149	5,295,851,431	140,567	298,378,151	96.4	94.7
2 年 度	4,715,983,000	4,987,199,552	4,664,754,333	5,400	322,439,819	98.9	93.5
対前 年度	増減額	△ 777,878,000	△ 607,170,597	△ 631,097,098	△ 135,167	24,061,668	
	増減率	△ 14.2	△ 10.9	△ 11.9	△ 96.2	8.1	

収入済額は46億6,475万円で歳入総額の3.8%に当たり、前年度に比べ6億3,109万円(11.9%)減少している。これは主に、貸付金元利収入で4億8,467万円(17.3%)、雑入で1億4,419万円(5.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は3億2,243万円で、前年度に比べ2,406万円(8.1%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

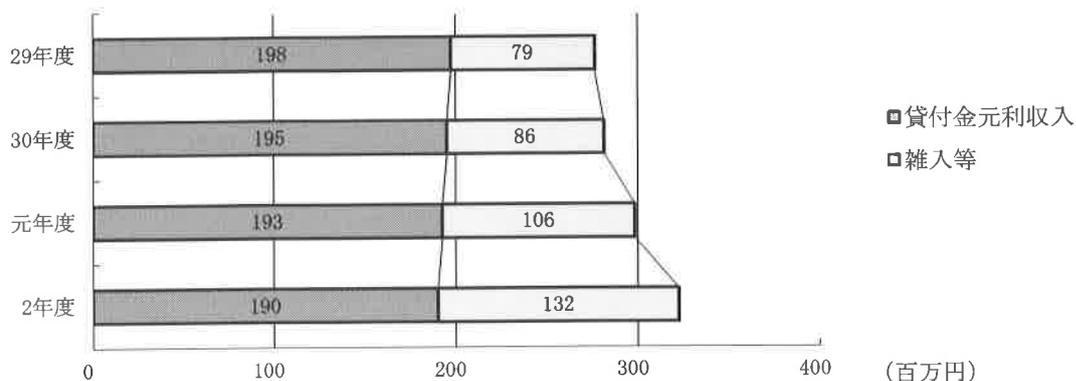
(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事 業 名	2年度	増減額
延滞金、加算金及び過料	37,438	35,960	△ 1,478	△ 3.9	諸税等滞納延滞金	35,960	△ 1,478
市預金利子	896	218	△ 678	△ 75.7	歳計現金預金利子	216	△ 675
貸 付 金 元 利 収 入	2,802,579	2,317,906	△ 484,673	△ 17.3	勤労者住宅建築資金貸付金収入	132,682	△ 68,921
					経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入	781,422	△ 69,564
					住宅建築等促進資金貸付金収入	1,271,288	△ 248,504
受託事業収入	1,201	1,123	△ 78	△ 6.5	農地中間管理機構業務受託収入	1,123	△ 77
雑 入	2,453,735	2,309,545	△ 144,190	△ 5.9	雑入	2,306,227	△ 77,056
					弁償金	3,308	△ 67,112

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(12億7,128万円)、経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入(7億8,142万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億3,343万円)、売電収入(3億9,735万円)、指定管理業務納付金(1億2,403万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	30年度	元年度	2年度
住宅新築資金等貸付金収入	192,471,888	190,323,799	188,144,799
生活保護法第63条・78条による返納金	52,127,374	55,251,875	84,935,824
生活保護費返納金(過年度分)	8,006,312	10,548,294	9,790,169
放課後児童クラブ利用者負担金	8,433,575	9,689,675	10,298,385
学校給食費徴収金	9,656,809	13,610,408	17,517,110

収入未済額は前年度に比べ増加している。負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

### (23款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
元年度	14,591,814,000	13,310,413,450	13,310,413,450	91.2	100	
2年度	10,333,161,000	8,762,562,000	8,762,562,000	84.8	100	
対前年度	増減額	△ 4,258,653,000	△ 4,547,851,450	△ 4,547,851,450		
	増減率	△ 29.2	△ 34.2	△ 34.2		

収入済額は87億6,256万円で歳入総額の7.1%に当たり、前年度に比べ45億4,785万円(34.2%)減少している。これは主に、総務債の臨時財政対策債で5億5,330万円、上越文化会館改修事業で3億8,180万円増加したものの、消防債の消防施設等整備事業で29億4,290万円、教育債の体育施設整備事業で12億9,510万円減少したことなどによるものである。なお、調定額が予算現額よりも15億7,059万円減少しているが、これは主に翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	元年度	2年度	増減額	増減率	事業名	2年度	増減額
総務債	3,287,400	4,629,801	1,342,401	40.8	臨時財政対策債	3,613,400	553,300
					上越文化会館改修事業	386,300	381,800
					減収補填債	239,401	239,401
民生債	522,800	58,300	△ 464,500	△ 88.8	保育園整備事業	1,600	△ 458,200
衛生債	584,000	199,000	△ 385,000	△ 65.9	廃棄物処理施設整備事業	165,400	△ 414,700
農 林 水産業債	415,400	381,300	△ 34,100	△ 8.2	かんがい排水事業	49,000	△ 34,700
					中山間総合整備事業	19,600	△ 32,000
					雪中貯蔵施設整備事業(繰越明許)	51,100	51,100
					農地防災事業	20,900	△ 36,900
商工債	246,500	239,800	△ 6,700	△ 2.7	過疎地域自立促進特別事業(観光施設等管理事業)	121,300	△ 22,500
					雪国文化村リゾート推進事業	60,800	7,700
土木債	1,197,200	1,121,200	△ 76,000	△ 6.3	道路橋梁整備事業(道路整備事業)	376,100	△ 253,100
					道路防災事業	39,200	39,200
					河川防災事業	106,600	106,600
消防債	3,050,800	250,500	△ 2,800,300	△ 91.8	消防施設等整備事業	44,300	△ 2,942,900
					防災行政無線整備事業	206,200	142,600
教育債	2,881,000	699,000	△ 2,182,000	△ 75.7	学校等施設空調設備設置事業(繰越明許)(小学校債)	0	△ 473,300
					小林古径記念美術館増改築事業	20,500	△ 340,800
					体育施設整備事業	36,300	△ 1,295,100
					校内通信ネットワーク整備事業(繰越明許)(小学校債)	116,900	116,900
借換債	1,040,013	1,086,361	46,348	4.5	借換債	1,086,361	46,348
災 害 復旧債	85,300	97,300	12,000	14.1	令和元年発生林道施設災害復旧事業	6,500	△ 14,000
					令和元年発生道路橋梁災害復旧事業	43,900	27,800
計	13,310,413	8,762,562	△ 4,547,851	△ 34.2			

## (2) 歳 出

### ① 概 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算	補正予算	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
元 年 度	98,282,550,000	3,560,375,000	3,987,059,000	105,829,984,000	99,014,738,301	3,208,851,000	3,606,394,699	
2 年 度	91,679,428,000	32,137,737,000	3,208,851,000	127,026,016,000	118,720,875,053	4,110,192,000	4,194,948,947	
対前 年 度	増減額	△ 6,603,122,000	28,577,362,000	△ 778,208,000	21,196,032,000	19,706,136,752	901,341,000	588,554,248
	増減率	△ 6.7	802.7	△ 19.5	20.0	19.9	28.1	16.3

支出済額は1,187億2,087万円で、前年度に比べ197億613万円(19.9%)増加している。これは主に、消防費で29億2,663万円(50.2%)、教育費で16億9,191万円(14.8%)減少したものの、総務費で185億481万円(134.8%)、土木費で34億1,222万円(35.3%)増加したことによるものである。

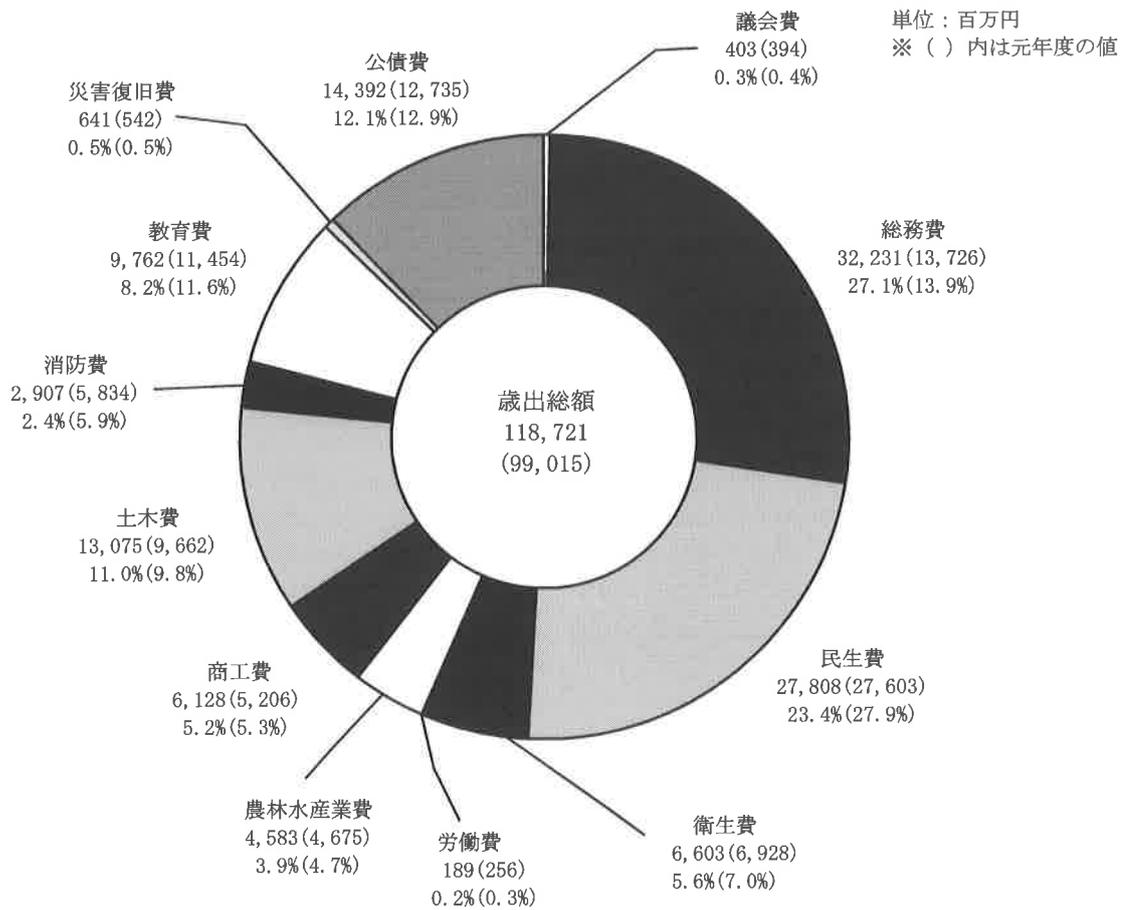
翌年度繰越額は、前年度に比べ9億134万円(28.1%)増の41億1,019万円であり、繰越明許費が41億411万円、事故繰越が災害復旧費で607万円となっている。

不用額は41億9,494万円で、前年度に比べ5億8,855万円(16.3%)増加している。主なものは、民生費17億1,090万円、教育費5億6,014万円である。

### 款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	394,456,017	0.4	403,018,296	0.3	8,562,279	2.2
2. 総 務 費	13,725,918,753	13.9	32,230,736,916	27.1	18,504,818,163	134.8
3. 民 生 費	27,602,643,698	27.9	27,808,380,931	23.4	205,737,233	0.7
4. 衛 生 費	6,928,445,383	7.0	6,603,035,455	5.6	△ 325,409,928	△ 4.7
5. 労 働 費	255,734,041	0.3	189,001,030	0.2	△ 66,733,011	△ 26.1
6. 農林水産業費	4,674,660,880	4.7	4,582,579,743	3.9	△ 92,081,137	△ 2.0
7. 商 工 費	5,205,837,554	5.3	6,127,912,200	5.2	922,074,646	17.7
8. 土 木 費	9,662,351,199	9.8	13,074,573,754	11.0	3,412,222,555	35.3
9. 消 防 費	5,833,795,220	5.9	2,907,158,942	2.4	△ 2,926,636,278	△ 50.2
10. 教 育 費	11,453,964,581	11.6	9,762,050,531	8.2	△ 1,691,914,050	△ 14.8
11. 災 害 復 旧 費	541,627,012	0.5	640,742,885	0.5	99,115,873	18.3
12. 公 債 費	12,735,303,963	12.9	14,391,684,370	12.1	1,656,380,407	13.0
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	99,014,738,301	100	118,720,875,053	100	19,706,136,752	19.9



## ② 各款別決算状況

### (1款) 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元年度	408,633,000	394,456,017	0	14,176,983
2年度	420,308,000	403,018,296	0	17,289,704
対前年度	増減額	11,675,000	8,562,279	3,112,721
	増減率	2.9	2.2	-

支出済額は4億301万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ856万円(2.2%)増加している。これは主に、議員活動費で506万円増加したことによるものである。

### (2款) 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元年度	14,125,529,000	13,725,918,753	102,964,000	296,646,247
2年度	32,712,024,000	32,230,736,916	74,650,000	406,637,084
対前年度	増減額	18,586,495,000	18,504,818,163	109,990,837
	増減率	131.6	134.8	△ 27.5

支出済額は322億3,073万円で歳出総額の27.1%に当たり、前年度に比べ185億481万円(134.8%)増加している。これは主に、財政調整基金積立金で減少したものの、特別定額給付金事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は7,465万円で、歴史資源活用推進事業の工事請負費(耐震改修工事6,630万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	2,493,105	1,906,673	△ 586,432
上越文化会館管理運営費 (上越文化会館運営費)	施設整備工事	80,590	482,622	402,032
特別定額給付金事業 (特別定額給付金事業)	特別定額給付金	0	19,058,669	19,058,669

### (3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元年度	28,104,132,000	27,602,643,698	36,516,000	464,972,302
2年度	29,520,514,000	27,808,380,931	1,229,000	1,710,904,069
対前年度	増減額 1,416,382,000	205,737,233	△ 35,287,000	1,245,931,767
	増減率 5.0	0.7	△ 96.6	

支出済額は278億838万円で歳出総額の23.4%に当たり、前年度に比べ2億573万円(0.7%)増加している。これは主に、公立保育所施設整備事業で減少したものの、要援護世帯等除雪事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は122万円で、特別保育事業の負担金補助及び交付金(保育環境改善等事業補助金)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
子育て世帯への臨時特別給付金事業 (児童福祉総務費)	子育て世帯への臨時特別給付金	0	240,312	240,312
ひとり親世帯臨時特別給付金事業 (児童福祉総務費)	ひとり親世帯臨時特別給付金	0	201,473	201,473
公立保育所施設整備事業 (保育所運営費)	施設整備工事	502,828	6,233	△ 496,595
要援護世帯等除雪事業 (災害救助費)	要援護世帯等除雪委託料	0	270,215	270,215

(4款) 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	7,120,939,000	6,928,445,383	25,285,000	167,208,617	
2年度	7,016,625,000	6,603,035,455	72,037,000	341,552,545	
対前年度	増減額	△ 104,314,000	△ 325,409,928	46,752,000	174,343,928
	増減率	△ 1.5	△ 4.7	184.9	

支出済額は66億303万円で歳出総額の5.6%に当たり、前年度に比べ3億2,540万円(4.7%)減少している。これは主に、し尿処理事業で増加したものの、廃棄物処理施設整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は7,203万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料(個別接種委託料2,595万円、予防接種予約受付業務委託料2,136万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
新型コロナウイルス感染症対策費 (保健衛生総務費)	消耗品費	185	117,626	117,441
妊産婦・子ども医療費助成事業 (母子衛生費)	子ども医療費助成費	744,888	640,752	△ 104,136
廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費)	廃棄物処理施設除却工事	584,630	218,650	△ 365,979
し尿処理事業 (し尿処理費)	営繕修繕料	415,914	555,217	139,302

(5款) 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	282,386,000	255,734,041	0	26,651,959	
2年度	208,894,000	189,001,030	0	19,892,970	
対前年度	増減額	△ 73,492,000	△ 66,733,011	0	△ 6,758,989
	増減率	△ 26.0	△ 26.1	—	

支出済額は1億8,900万円で歳出総額の0.2%に当たり、前年度に比べ6,673万円(26.1%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が6,892万円減少したことによるものである。

(6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	5,269,478,000	4,674,660,880	500,053,000	94,764,120	
2年度	5,115,138,000	4,582,579,743	377,333,000	155,225,257	
対前年度	増減額	△ 154,340,000	△ 92,081,137	△ 122,720,000	60,461,137
	増減率	△ 2.9	△ 2.0	△ 24.5	

支出済額は45億8,257万円で歳出総額の3.9%に当たり、前年度に比べ9,208万円(2.0%)減少している。これは主に、雪中貯蔵施設整備事業で増加したものの、土地改良事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は3億7,733万円で、主なものは、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金1億8,000万円、県営経営体育成基盤整備事業負担金6,914万円)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
埋設農薬適正処理事業 (農業振興費)	埋設農薬掘削・無害化处理委託料	7,959	84,260	76,301
雪中貯蔵施設整備事業 (農業振興費)	雪中貯蔵施設整備工事	10,820	109,283	98,463
土地改良事業 (農地費)	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	689,520	459,130	△ 230,390

#### (7款) 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元年度	5,470,625,000	5,205,837,554	87,771,000	177,016,446	
2年度	7,497,678,000	6,127,912,200	1,057,882,000	311,883,800	
対前年度	増減額	2,027,053,000	922,074,646	970,111,000	134,867,354
	増減率	37.1	17.7	著増	

支出済額は61億2,791万円で歳出総額の5.2%に当たり、前年度に比べ9億2,207万円(17.7%)増加している。これは主に、中心市街地活性化対策事業で減少したものの、新型コロナウイルス感染症経済対策費で増加したことによるものである。預託金の支出済額は21億1,457万円で、全体の34.5%を占めており、前年度を13.1ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は10億5,788万円で、新型コロナウイルス感染症経済対策費の負担金補助及び交付金(事業者経営支援金3億1,839万円、プレミアム付商品券発行事業補助金2億9,750万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

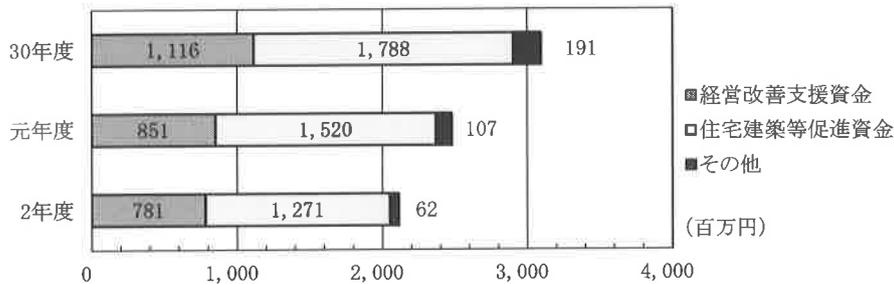
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
中心市街地活性化対策事業 (商工振興費)	優良建築物等整備事業補助金	410,193	25,749	△ 384,443
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	1,525,390	1,271,363	△ 254,027
プレミアム付商品券事業 (商工振興費)	プレミアム付商品券交付金	326,063	0	△ 326,063
新型コロナウイルス感染症経済対策費 (商工振興費)	事業者応援給付金	0	2,018,475	2,018,475

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	30年度	元年度(a)	2年度(b)	増減額(b)－(a)
経営改善支援資金(景気対策特別資金)	1,116,474	850,986	781,422	△ 69,564
住宅建築等促進資金	1,788,135	1,519,792	1,271,288	△ 248,504
持家住宅低利建築資金	17,477	5,598	75	△ 5,523
工場等設置資金	29,544	19,335	0	△ 19,335
中小企業振興資金	12,121	8,505	5,878	△ 2,627
地方産業育成資金	78,000	28,000	20,000	△ 8,000
その他	53,974	45,957	35,911	△ 10,046
計	3,095,725	2,478,173	2,114,574	△ 363,599

預託金は前年度に比べ3億6,359万円(14.7%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



### (8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元年度	11,676,204,000	9,662,351,199	980,884,000	1,032,968,801
2年度	15,341,198,000	13,074,573,754	1,857,508,000	409,116,246
対前 年度	増減額	3,664,994,000	3,412,222,555	876,624,000
	増減率	31.4	35.3	89.4

支出済額は130億7,457万円で歳出総額の11.0%に当たり、前年度に比べ34億1,222万円(35.3%)増加している。これは主に、道路整備事業で減少したものの、除雪費で大幅に増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は18億5,750万円で、橋梁維持費の工事請負費(橋梁修繕工事2億4,721万円)、道路整備事業の公有財産購入費(道路用地購入費2億4,060万円)や工事請負費(道路改良等工事1億9,646万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		元年度	2年度	
道路整備事業 (道路新設改良費)	工事施行委託料	1,458,498	858,270	△ 600,228
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	1,731,428	5,918,345	4,186,916
公共下水道費 (公共下水道費)	下水道事業会計繰出金(下水道事業分)	3,144,970	2,816,318	△ 328,651

( 9 款 ) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度		5,930,244,000	5,833,795,220	67,222,000	29,226,780
2 年 度		2,966,563,000	2,907,158,942	10,569,000	48,835,058
対前 年度	増減額	△ 2,963,681,000	△ 2,926,636,278	△ 56,653,000	19,608,278
	増減率	△ 50.0	△ 50.2	△ 84.3	

支出済額は 29 億 715 万円で歳出総額の 2.4%に当たり、前年度に比べ 29 億 2,663 万円 (50.2%) 減少している。これは主に、常備消防費で上越地域消防局・上越消防署の新庁舎整備に伴う上越地域消防事務組合負担金の減により 30 億 591 万円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 1,056 万円で、災害対策費の需用費 (印刷製本費) などである。

( 10 款 ) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度		13,106,107,000	11,453,964,581	676,899,000	975,243,419
2 年 度		10,639,548,000	9,762,050,531	317,348,000	560,149,469
対前 年度	増減額	△ 2,466,559,000	△ 1,691,914,050	△ 359,551,000	△ 415,093,950
	増減率	△ 18.8	△ 14.8	△ 53.1	

支出済額は 97 億 6,205 万円で歳出総額の 8.2%に当たり、前年度に比べ 16 億 9,191 万円 (14.8%) 減少している。これは主に、体育施設整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 3 億 1,734 万円で、中学校大規模改造事業の工事請負費 (学校整備工事 1 億 9,138 万円)、小学校大規模改造事業の工事請負費 (学校整備工事 9,718 万円) などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 ( 目 名 )	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		元年度	2 年度	
小学校教育用コンピュータ設置事業 (教育振興費)	端末購入費	150,106	899,726	749,619
小学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	929,913	238,756	△ 691,157
中学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	502,870	81,237	△ 421,632
体育施設整備事業 (体育施設費)	体育施設整備工事	1,689,824	160,195	△ 1,529,628

( 11 款 ) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
元 年 度	1,281,952,000	541,627,012	731,257,000	9,067,988	
2 年 度	1,116,748,000	640,742,885	341,636,000	134,369,115	
対前 年度	増減額	△ 165,204,000	99,115,873	△ 389,621,000	125,301,127
	増減率	△ 12.9	18.3	△ 53.3	

支出済額は6億4,074万円で歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ9,911万円(18.3%)増加している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は3億4,163万円で、農地、農業用施設災害復旧費の負担金補助及び交付金(農作業施設等大雪被害復旧費補助金3億円)などの繰越明許費3億3,556万円と、林業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事)の事故繰越607万円である。

( 12 款 ) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	
元 年 度	12,736,187,000	12,735,303,963	883,037	
2 年 度	14,395,894,000	14,391,684,370	4,209,630	
対前 年度	増減額	1,659,707,000	1,656,380,407	3,326,593
	増減率	13.0	13.0	

支出済額は143億9,168万円で、歳出総額の12.1%に当たり、前年度に比べ16億5,638万円(13.0%)増加している。これは主に、地方債元金償還費で繰上償還分の増などにより17億5,298万円増加したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
地方債元金償還費	12,998,130,697	12,584,124,814	12,089,035,443	13,842,020,396
地 方 債 利 子	851,520,915	748,075,570	644,867,441	548,431,357
一時借入金等利子	2,628,913	1,327,680	1,401,079	1,232,617

地方債利子は、借入利率が低下したことなどから、前年度に比べ9,643万円(15.0%)減少している。

( 13 款 ) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額
元 年 度	1,000	0	1,000
2 年 度	1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0
	増減率	0	—

支出済額は、前年度同様に0円であった。

( 14 款 ) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	
元 年 度	100,000,000	395,000,000	495,000,000	177,433,000	317,567,000	317,567,000	
2 年 度	100,000,000	73,000,000	173,000,000	98,117,000	74,883,000	74,883,000	
対前 年度	増減額	0	△ 322,000,000	△ 322,000,000	△ 79,316,000	△ 242,684,000	△ 242,684,000
	増減率	0	△ 81.5	△ 65.1	△ 44.7	△ 76.4	

充用額は9,811万円で、前年度に比べ7,931万円(44.7%)減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳					
		需用費	役務費	委託料	工 事 請 負 費	負担金補助 及び交付金	扶助費
財産管理費	1,298				1,298		
駐車場管理費	983	983					
要援護世帯除雪費助成事業	20,388						20,388
生活困窮者自立支援事業	2,410						2,410
災害弔慰・見舞事業	15,148						15,148
新型コロナウイルス感染症対策 費	8,631	7,386	672	573			
新型コロナウイルスワクチン接 種事業	27,723	405		27,318			
柿崎漁港整備事業	4,863				4,863		
中小企業融資支援事業	7,590					7,590	
農地、農業用施設災害復旧費	6,854			2,970	3,884		
林業用施設災害復旧費	2,229				2,229		
計	98,117	8,774	672	30,861	12,274	7,590	37,946

### (3) 財 産

#### (7) 公有財産

##### ① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が2,094万6,933.42㎡、建物が109万1,364.15㎡である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は4万9,738.16㎡増加、建物は563.04㎡減少している。

(土 地)

(単位：㎡・円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,612,601.85	127,880.51	104,058.73	15,636,423.63	91,666,342,972
普通財産	5,284,593.41	98,473.43	72,557.05	5,310,509.79	11,746,630,159
計	20,897,195.26	226,353.94	176,615.78	20,946,933.42	103,412,973,131

(建 物)

(単位：㎡・円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末		
		増 加	減 少	現在高	価 格	
行政財産	木造	94,599.35	967.82	4,262.22	91,304.95	141,159,216,825
	非木造	964,512.66	6,540.29	5,487.08	965,565.87	
	計	1,059,112.01	7,508.11	9,749.30	1,056,870.82	
普通財産	木造	9,733.88	4,008.82	2,452.77	11,289.93	3,405,225,831
	非木造	23,081.30	3,038.36	2,916.26	23,203.40	
	計	32,815.18	7,047.18	5,369.03	34,493.33	
合 計	1,091,927.19	14,555.29	15,118.33	1,091,364.15	144,564,442,656	

##### ② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が661万9,824.14㎡で、当年度中の増減はなかった。立木の年度末推定蓄積量は23万8,261.08㎡で、当年度中に3,042.28㎡増加した。

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林 (㎡)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (㎡)	235,218.80	3,317.00	274.72	238,261.08

##### ③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が66万7,350.05㎡、地役権は323.96㎡、温泉権が14件で、当年度中の増減はなかった。

##### ④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の1件で、当年度中の増減はなかった。

##### ⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は17億3,987万円(16社)で、エフエム上越(株)の会社清算

により 2,550 万円減少した。

#### ⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は 8 億 8,572 万円 (31 団体) で、当年度中の増減はなかった。

#### (イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2 年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	829	24	48	805
庁用器具類 (美術工芸品を含む)	836	39	3	872
事 務 用 器 具 類	28	0	0	28
船 車 及 び 同 用 具 類	142	2	1	143
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	294	4	1	297
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	43	0	0	43
測 量 測 定 観 測 器 械 類	13	0	0	13
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	2	0	0	2
諸 機 械 類	103	2	3	102
雑 品	5	0	0	5
合 計	2,300	71	56	2,315

#### (ウ) 債 権

債権の年度末現在額は 12 億 779 万円で、当年度中に 1,176 万円増加している。その増減の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2 年度末 現在額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,196,032,006	1,207,796,587	1,196,032,006	1,207,796,587

#### (エ) 基 金

基金の年度末現在高は、17 基金の 167 億 4,408 万円であり、当年度中に 14 億 5,210 万円減少している。これは主に、財政調整基金、減債基金の減少によるものである。

なお、地方財政法第 7 条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の 2 分の 1 を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	10,055,759,700	1,906,673,575	3,129,918,000	8,832,515,275
減 債 基 金	133,138,967	86,974,807	191,896,365	28,217,409
火 力 発 電 所 立 地 関 連 地 域 振 興 基 金	210,755,941	21,975	52,476,422	158,301,494
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	444,580,726	1,520,000	0	446,100,726
住 宅 新 築 資 金 等 基 金	0	0	0	0
ふ る さ と 保 全 基 金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉 用 繁 殖 牛 貸 付 事 業 基 金	6,027,841	3,554,060	3,554,060	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	28,598,000	28,598,000	137,612,000
災 害 対 策 基 金	16,173,478	1,633	0	16,175,111
上 越 学 生 寮 奨 学 基 金	200,000,000	44,185,802	44,185,802	200,000,000
勝 馬 投 票 券 場 外 発 売 所 立 地 関 連 地 域 振 興 基 金	47,498,030	2,795,260	14,245,000	36,048,290
ま ち づ く り 基 金	2,276,850,424	355,850	355,850	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴 史 的 建 造 物 等 整 備 支 援 基 金	44,987,552	53,496	8,354,000	36,687,048
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	0	0	0	0
水 族 博 物 館 整 備 運 営 基 金	412,605,168	124,244,739	177,502,680	359,347,227
定 住 促 進 奨 学 基 金	200,000,000	8,950,131	8,950,131	200,000,000
計	18,196,189,827	2,207,929,328	3,660,036,310	16,744,082,845

## (オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は2,281万円、索道の年度末現在高は641万円、照明装置の年度末現在高は216万円であり、年度中の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	元年度末 現在高	決算年度中		2年度末 現在高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スキーボブスレー)	900m	79,500,000	23,611,500	0	795,000	22,816,500
索 道 (金谷山第2リフト)	264.72m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に加入していない全ての市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

##### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
17,294,123,388	17,152,528,104	141,595,284

決算額は、歳入 172 億 9,412 万円、歳出 171 億 5,252 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 4,159 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 4,163 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 12 億 2,011 万円を繰り入れている。

##### ② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
元年度	18,255,650,000	19,100,665,926	18,173,427,222	59,487,901	867,750,803	99.5	95.1
2年度	17,523,257,000	18,157,577,955	17,294,123,388	63,897,986	799,556,581	98.7	95.2
対前年度	増減額	△ 732,393,000	△ 943,087,971	△ 879,303,834	4,410,085	△ 68,194,222	
	増減率	△ 4.0	△ 4.9	△ 4.8	7.4	△ 7.9	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 175 億 2,325 万円に対し、収入済額は 172 億 9,412 万円で、国庫支出金が増加したものの、繰越金などが減となったことにより、前年度に比べ 8 億 7,930 万円(4.8%)減少している。収入未済額 7 億 9,955 万円及び不納欠損額 6,389 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	3,220,357,429	17.7	3,130,208,570	18.1	△ 90,148,859	△ 2.8
2. 使用料及び手数料	1,764,939	0.0	1,577,990	0.0	△ 186,949	△ 10.6
3. 国庫支出金	9,805,000	0.1	23,880,000	0.1	14,075,000	143.5
4. 県支出金	13,147,253,556	72.3	12,543,284,531	72.5	△ 603,969,025	△ 4.6
5. 財産収入	98,656	0.0	93,748	0.0	△ 4,908	△ 5.0
6. 繰入金	1,436,479,936	7.9	1,363,862,891	7.9	△ 72,617,045	△ 5.1
7. 繰越金	295,731,808	1.6	183,232,628	1.1	△ 112,499,180	△ 38.0
8. 諸収入	61,935,898	0.3	47,983,030	0.3	△ 13,952,868	△ 22.5
9. 市債	0	0	0	0	0	-
計	18,173,427,222	100	17,294,123,388	100	△ 879,303,834	△ 4.8

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	3,125,261,900	2,994,065,528	0	131,196,372	95.8	95.4
滞納繰越分	866,360,193	136,143,042	63,423,190	666,793,961	15.7	16.2
計	3,991,622,093	3,130,208,570	63,423,190	797,990,333	78.4	77.7

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	93	6	329	428(377)
金 額	6,801,489	1,996,392	54,625,309	63,423,190

( )内の人数は実人数

### <収納実績の推移>

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	4,292,851,238	3,312,049,079	54,704,286	926,097,873	77.2
元年度	4,144,695,536	3,220,357,429	58,633,432	865,704,675	77.7
2年度	3,991,622,093	3,130,208,570	63,423,190	797,990,333	78.4

収納率は現年課税分95.8%(前年度比0.4ポイント上昇)、滞納繰越分15.7%(前年度比0.5ポイント減少)であり、総体では78.4%と前年度より0.7ポイント上昇している。

収納率は向上しているものの、収入未済額は依然として多額になっている。負担の公平性や収入確保の面からも、滞納の解消に向け収納体制などをより一層強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

### ③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
元 年 度	18,255,650,000	17,990,194,594	0	265,455,406	
2 年 度	17,523,257,000	17,152,528,104	0	370,728,896	
対前 年度	増減額	△ 732,393,000	△ 837,666,490	0	105,273,490
	増減率	△ 4.0	△ 4.7	-	

予算現額175億2,325万円に対し、支出済額は171億5,252万円であり、基金積立金や保険事業費の減により、前年度に比べ8億3,766万円(4.7%)減少している。

保険給付費は、一人当たり医療費が増加傾向にあるものの、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、前年度に比べて6億6,122万円(5.1%)減少している。

加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業(特定健康診査、特定保健指導等)を積極的に実施し、今後も、疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に引き続き取り組まれたい。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	203,838,736	1.1	196,937,202	1.2	△ 6,901,534	△ 3.4
2. 保 険 給 付 費	12,885,104,665	71.6	12,223,875,122	71.3	△ 661,229,543	△ 5.1
3. 国民健康保険事業 費納付金	4,490,390,266	25.0	4,373,511,304	25.5	△ 116,878,962	△ 2.6
4. 財政安定化基金拋 出金	0	0	0	0	0	-
5. 保 健 事 業 費	190,875,062	1.1	161,336,058	0.9	△ 29,539,004	△ 15.5
6. 基 金 積 立 金	147,866,000	0.8	91,616,315	0.5	△ 56,249,685	△ 38.0
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	-
8. 諸 支 出 金	72,119,865	0.4	105,252,103	0.6	33,132,238	45.9
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	17,990,194,594	100	17,152,528,104	100	△ 837,666,490	△ 4.7

#### ④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

#### (7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

#### (イ) 基 金

基金は9,161万円を積み立てた。これは、令和元年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、1億4,374万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	937,487,558	91,616,315	143,745,000	885,358,873

## (2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
405,169,595	405,169,595	0

決算額は、歳入歳出ともに4億516万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から7,846万円、国民健康保険特別会計から3,050万円を繰り入れている。

### ② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
元 年 度	502,173,000	440,001,764	440,001,764	0	87.6	100
2 年 度	461,758,000	405,169,595	405,169,595	0	87.7	100
対前 年度	増減額	△ 40,415,000	△ 34,832,169	△ 34,832,169	0	
	増減率	△ 8.0	△ 7.9	△ 7.9	-	

予算現額4億6,175万円に対し、収入済額は4億516万円であり、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ3,483万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診療収入	317,473,150	72.2	271,312,725	67.0	△ 46,160,425	△ 14.5
2. 使用料及び手数料	1,940,092	0.4	1,547,085	0.4	△ 393,007	△ 20.3
3. 県支出金	405,000	0.1	6,350,000	1.6	5,945,000	著増
4. 財産収入	154,348	0.0	69,748	0.0	△ 84,600	△ 54.8
5. 繰入金	92,044,383	20.9	108,965,628	26.9	16,921,245	18.4
6. 諸収入	16,068,241	3.7	16,624,409	4.1	556,168	3.5
7. 国庫支出金	0	0	300,000	0.0	300,000	皆増
市 債	11,916,550	2.7	0	0	△ 11,916,550	皆減
計	440,001,764	100	405,169,595	100	△ 34,832,169	△ 7.9

③ 歳 出

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元 年 度		502,173,000	440,001,764	0	62,171,236
2 年 度		461,758,000	405,169,595	0	56,588,405
対前 年度	増減額	△ 40,415,000	△ 34,832,169	0	△ 5,582,831
	増減率	△ 8.0	△ 7.9	-	

予算現額 4 億 6,175 万円に対し、支出済額は 4 億 516 万円であり、総務費、公債費などの減少により前年度に比べ 3,483 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	313,790,695	71.3	283,884,108	70.1	△ 29,906,587	△ 9.5
2. 医 業 費	99,526,291	22.6	106,871,207	26.4	7,344,916	7.4
3. 公 債 費	26,682,278	6.1	14,414,280	3.5	△ 12,267,998	△ 46.0
4. 諸 支 出 金	2,500	0.0	0	0	△ 2,500	皆減
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	440,001,764	100	405,169,595	100	△ 34,832,169	△ 7.9

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m<sup>2</sup>、建物が 2,586.42 m<sup>2</sup>であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	元年度末 現在高	決 算 年 度 中		2 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政財産	11,037.09	0	0	11,037.09	31,889,415

(建 物)

(単位：m<sup>2</sup>・円)

区 分	元年度末 現在高	決 算 年 度 中		2 年度末		
		増 加	減 少	現 在 高	価 格	
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	197,919,515
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	197,919,515

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	5	1	0	6
医療及び試験研究器械類	50	3	2	51
計	58	4	2	60

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	決 算 年 度 中		2 年度末現在高
		増 加	減 少	
診療所財政調整基金	54,400	5	0	54,405

(3) 介護保険

この事業は、要介護状態になった方が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険の給付を行うとともに、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
23,594,384,436	23,268,942,719	325,441,717

決算額は、歳入 235 億 9,438 万円、歳出 232 億 6,894 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 3 億 2,544 万の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 2 億 3,504 万円の黒字である。なお、一般会計から 34 億 5,523 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
元 年 度	23,362,361,000	23,370,213,178	23,335,549,831	7,131,968	27,531,379	99.9	99.9
2 年 度	23,591,870,000	23,622,754,726	23,594,384,436	5,960,692	22,409,598	100.0	99.9
対前 年度	増減額	229,509,000	252,541,548	258,834,605	△ 1,171,276	△ 5,121,781	
	増減率	1.0	1.1	1.1	△ 16.4	△ 18.6	

※収入済額には還付未済額を含む。